



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ティーガイア

コード番号 3738 URL <http://www.t-gaia.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 木村 政昭

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長

(氏名) 俣野 通宏

TEL 03-6409-1010

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	508,971	—	9,160	—	9,127	—	4,677	—
23年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 4,671百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	10,885.51	10,878.80
23年3月期第3四半期	—	—

(注) 平成24年3月期第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期第3四半期の数値および対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	179,203	24,793	13.8
23年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 24,793百万円 23年3月期 ー百万円

(注) 平成24年3月期第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	2,750.00	—	2,750.00	5,500.00
24年3月期	—	3,250.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	3,250.00	6,500.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	660,000	—	14,650	—	14,400	—	7,850	—	18,627.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成24年3月期第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
新規 1社 (社名) 株式会社TG宮崎、除外 1社 (社名)
(注)詳細は、添付資料3ページ「当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	512,419 株	23年3月期	512,419 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	91,000 株	23年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	429,692 株	23年3月期3Q	512,400 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、当第3四半期連結累計期間より「株式会社TG宮崎」を連結子会社化し、四半期連結財務諸表を作成しているため、業績数値の前年同四半期との比較は行っておりません。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月～12月）におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興が徐々に進み、生産活動の回復や個人消費の持ち直し等、緩やかな回復基調にありました。しかしながら、円高の長期化や欧州の財政不安による世界的な景気減速懸念等もあり、先行きは依然として不透明な状況にありました。

当社グループ（当社および連結子会社）の主な事業分野である携帯電話販売市場においては、魅力的なスマートフォン端末の相次ぐ発売や高速通信サービスの提供開始により、スマートフォンやデータ通信端末の普及が加速したことで販売台数は増加し、販売台数全体に占めるスマートフォン比率は大きく上昇いたしました。

このような事業環境下、当社グループはモバイル事業において、販売体制強化等によるスマートフォン拡販に注力するとともに、データ通信端末の販売や、サービス廃止が予定されている旧規格対応端末から新規格対応端末への切り替え需要の取り込み等にも尽力したことで、販売台数は伸長いたしました。

しかしながら、市場競争の激化に伴う値引き施策の拡大に加え、採算性の低い廉価端末・非音声系商材の販売増加、またスマートフォンの本格普及を見据えた販売体制強化等に費用を投じた結果、収益面では厳しいものとなりました。

ネットワーク事業においては、市場の成熟化に伴いマイラインサービスの獲得は低調でしたが、FTTH等光回線サービスの販売は堅調に推移いたしました。

プリペイド決済サービス事業他においては、大手コンビニエンスストア販路でのPIN（Personal Identification Number）販売システムを用いた電子マネー系商材の販売が拡大いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間（平成23年4月～12月）における業績は、売上高5,089億71百万円、営業利益91億60百万円、経常利益91億27百万円となりました。

なお、法人税率の変更に伴う法定実効税率の引き下げにより、繰延税金資産の取崩しが発生し、法人税等調整額が増加したこともあり、四半期純利益は46億77百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(モバイル事業)

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月～12月）につきましては、魅力的なスマートフォンの相次ぐ発売や高速通信サービスの提供開始等により、スマートフォンに加え、データカード・Wi-Fiルーターに代表されるデータ通信端末の販売が順調に推移しました。さらに、サービス廃止が予定されている旧規格対応端末から新規格対応端末への切り替え需要の取り込み、法人営業の更なる強化等にも努めた結果、携帯電話販売台数は462万台、スマートフォンの販売比率は4割強となりました。

しかしながら、市場競争の激化に伴う値引き施策の拡大に加え、採算性の低い廉価端末・非音声系商材の販売増加、またスマートフォンの本格普及を見据えた販売体制強化等に費用を投じた結果、収益面では厳しいものとなりました。

この結果、売上高は4,085億74百万円、営業利益は62億89百万円となりました。

(ネットワーク事業)

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月～12月）につきましては、市場の成熟化に伴いマイラインサービスの獲得は低調でした。一方、FTTH等光回線サービスの販売において、代理店網の強化や他社とのアライアンス推進、周辺商材の販売強化等に注力した結果、売上高は152億36百万円、営業利益は19億21百万円となりました。

(プリペイド決済サービス事業他)

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月～12月）につきましては、ネット通販やSNS（Social Networking Service）上のコンテンツ購入時における決済手段としての利用が増加したこと等により、PIN販売システムを用いた電子マネー系商材の販売が拡大した結果、売上高は851億60百万円、営業利益は9億49百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は1,609億41百万円となりました。主な内訳は、売掛金が856億71百万円、商品が487億32百万円、未収入金が231億93百万円であります。

固定資産は182億62百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産が29億79百万円、のれんが75億39百万円です。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,792億3百万円となりました。

(負債)

流動負債は、1,396億93百万円となりました。主な内訳は、買掛金が787億53百万円、短期借入金が248億円、未払金が299億25百万円です。

固定負債は147億16百万円となりました。主な内訳は、長期借入金が125億40百万円、資産除去債務が10億36百万円です。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における負債合計は1,544億9百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、247億93百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成し、連結決算に移行しております。

業績予想の詳細につきましては、平成24年2月10日公表の「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成23年12月1日付で株式会社T G宮崎の全発行済株式を取得し子会社化したため、当第3四半期連結累計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,655
売掛金	85,671
商品	48,732
貯蔵品	179
未収入金	23,193
その他	1,524
貸倒引当金	△15
流動資産合計	160,941
固定資産	
有形固定資産	2,979
無形固定資産	
のれん	7,539
その他	767
無形固定資産合計	8,307
投資その他の資産	
関係会社株式	308
敷金	4,156
その他	2,555
貸倒引当金	△44
投資その他の資産合計	6,975
固定資産合計	18,262
資産合計	179,203
負債の部	
流動負債	
買掛金	78,753
短期借入金	24,800
1年内返済予定の長期借入金	4,114
未払金	29,925
未払法人税等	495
賞与引当金	806
短期解約損失引当金	121
災害損失引当金	61
その他	616
流動負債合計	139,693
固定負債	
長期借入金	12,540
退職給付引当金	435
資産除去債務	1,036
その他	703
固定負債合計	14,716
負債合計	154,409

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間
(平成23年12月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	3,098
資本剰余金	5,585
利益剰余金	28,797
自己株式	△12,740
株主資本合計	24,741
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	51
その他の包括利益累計額合計	51
純資産合計	24,793
負債純資産合計	179,203

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	508,971
売上原価	463,145
売上総利益	45,825
販売費及び一般管理費	36,665
営業利益	9,160
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	3
受取家賃	2
受取保険料	54
その他	53
営業外収益合計	116
営業外費用	
支払利息	143
その他	6
営業外費用合計	149
経常利益	9,127
特別利益	
固定資産売却益	0
見舞金収入	9
その他	1
特別利益合計	10
特別損失	
固定資産除却損	28
ゴルフ会員権評価損	5
固定資産売却損	0
特別損失合計	34
税金等調整前四半期純利益	9,103
法人税、住民税及び事業税	3,733
法人税等調整額	692
法人税等合計	4,426
少数株主損益調整前四半期純利益	4,677
四半期純利益	4,677

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
少数株主損益調整前四半期純利益	4,677
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△5
その他の包括利益合計	△5
四半期包括利益	4,671
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	4,671

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

当第3四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結累計期間については記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	モバイル事業	ネットワーク事業	プリペイド 決済サービス事業他	
売上高	408,574	15,236	85,160	508,971
セグメント利益 (営業利益)	6,289	1,921	949	9,160

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

報告セグメントの利益の金額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

モバイル事業セグメントにおいて、平成23年12月1日付で株式会社T G 宮崎の全発行株式を取得し、連結子会社化したことにより、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,377百万円であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(自己株式の取得)

平成23年2月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。これを受け、公開買付けの方法により第1四半期会計期間において普通株式91,000株、総額12,740百万円の自己株式を取得いたしました。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。